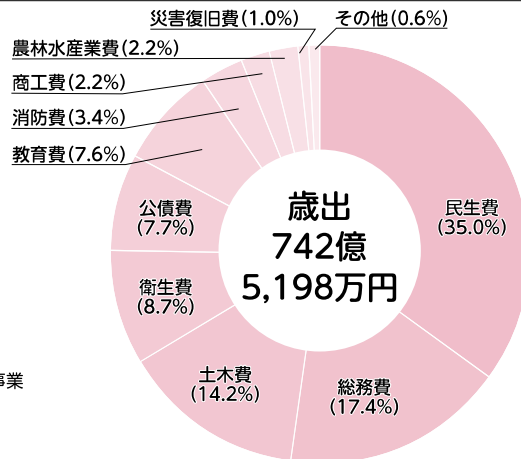


令和5年度決算

一般会計決算状況 (単位 円)

令和5年度に実施した主な事業

- 電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業
- 物価高騰対応重点支援給付金支給事業
- 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業
- 省エネ対策促進事業
- 小中学校学校給食運営事業
- 介護・訓練等給付費
- 子ども・子育て支援施設型給付費
- 障害児通所等給付費
- 黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業
- 災害復旧事業

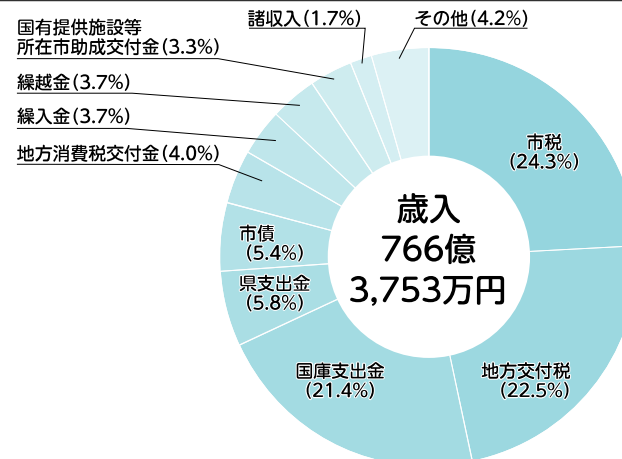


費 目	決算額	市民1人当たり	経費の内容
民生費	259億7,269万	20万6,743	児童・高齢者・障害者福祉などの経費
総務費	129億1,514万	10万2,805	庁舎管理・徴税・選挙などの経費
土木費	105億6,929万	8万4,132	道路・公園・河川整備などの経費
衛生費	64億4,159万	5万1,275	ごみ・し尿処理や健康推進などの経費
公債費	56億8,177万	4万5,227	市債の元金や利子などの返還金
教育費	56億6,790万	4万5,117	小中学校・幼稚園教育などの経費
消防費	25億4,194万	2万 234	消防・救急・防災などの経費
商工費	16億4,657万	1万3,107	商工業の振興や観光事業などの経費
農林水産業費	16億4,452万	1万3,090	農林水産業の振興や農林道の整備などの経費
災害復旧費	7億6,436万	6,084	災害が起きた場所の復旧のための経費
その他	4億 621万	3,233	議会の運営や雇用の促進などの経費
合計	742億5,198万	59万1,046	

一般会計決算の歳出総額は742億5,197万6,030円で、市民1人当たりに換算すると59万1,046円、1世帯当たりでは114万6,041円が使われたことになります。

特別会計決算状況 (単位 円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
土地取得事業	1万	1万	0
後期高齢者医療	27億4,756万	26億6,321万	8,435万
国民健康保険	153億4,764万	152億2,506万	1億2,258万
介護保険	156億4,510万	152億 567万	4億3,943万
周東食肉センター事業	1億7,312万	1億7,312万	0



費 目	決算額
市税	186億1,268万
地方交付税	172億 784万
国庫支出金	163億9,000万
県支出金	44億3,615万
市債	41億3,590万
地方消費税交付金	30億8,156万
繰入金	28億1,060万
繰越金	28億 809万
国有提供施設等所在市助成交付金	25億2,262万
諸収入	12億7,867万
その他	33億5,342万
合計	766億3,753万

市税の納付総額は186億1,267万5,277円で、市民1人当たりに換算すると14万8,157円、1世帯当たりでは28万7,277円を納めていただいたことになります。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
観光施設運営事業	4,986万	3,781万	1,205万
錦帯橋管理	2億1,493万	1億8,978万	2,515万
市場事業	2億5,732万	2億5,732万	0
駐車場事業	2,442万	2,316万	126万

市の財政状況

市の財政状況を皆さんに知っていただくため、毎年9月末と3月末の予算の執行状況と決算を公表しています。今回は、令和5年度の決算、決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率、令和6年度予算の上半期執行状況（令和6年9月30日現在）をお知らせします。

図財政課 ☎(29) 50500



令和 6 年度予算執行状況 (令和 6 年 9 月 30 日現在)

一般会計執行状況 (単位 円)

歳入			歳出		
費 目	予算額	収入済額	費 目	予算額	支出済額
市税	182億 406万	111億1,966万	民生費	271億7,455万	97億3,278万
国庫支出金	178億5,435万	40億3,210万	総務費	163億3,279万	30億6,408万
地方交付税	167億1,896万	109億5,022万	土木費	132億7,655万	32億5,089万
市債	111億2,040万	760万	教育費	92億8,688万	32億9,894万
繰入金	52億4,066万	0	衛生費	60億8,857万	23億5,872万
県支出金	49億4,996万	5億3,734万	公債費	57億4,894万	28億 697万
地方消費税交付金	29億5,600万	18億4,620万	消防費	26億9,337万	18億7,535万
国有提供施設等	25億1,300万	0	商工費	22億6,545万	12億2,980万
所在市助成交付金			農林水産業費	22億 610万	4億6,184万
繰越金	23億8,556万	23億8,556万	災害復旧費	10億8,700万	3億8,050万
諸収入	11億5,120万	3億2,699万	その他	5億3,676万	2億3,375万
その他	36億 281万	19億6,365万	合計	866億9,696万	286億9,362万
合計	866億9,696万	331億6,932万			

特別会計執行状況 (単位 円)

会計名	予算額	収入済額	支出済額
土地取得事業	6億 100万	6万	6万
後期高齢者医療	31億9,979万	9億5,489万	8億8,291万
国民健康保険	159億9,251万	57億4,873万	60億7,660万
介護保険	164億6,341万	70億1,591万	63億 555万
周東食肉センター事業	1億8,000万	750万	8,790万
観光施設運営事業	3,714万	1,212万	164万
錦帯橋管理	2億2,002万	1億 502万	5,815万
市場事業	3億 880万	7,342万	1億1,962万
駐車場事業	1,562万	211万	49万
合計	370億1,829万	139億1,976万	135億3,292万

その他

■市有財産の状況

土地	53,051,100㎡
建物	754,551㎡
基金	319億4,833万円
債権その他	27億2,272万円

■一時借入金 0円

■市債の現在額

一般会計	551億 235万円
特別会計	14億7,397万円
合 計	565億7,632万円

■市民 1 人当たり

市税負担	145,615円
支出予算	693,492円

令和 5 年度決算

市債残高

市債とは、道路や学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる長期借入金です。

578億71万円(一般会計) + 15億8,352万円(特別会計) = 593億8,423万円(市債合計)

健全化判断比率と資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）によって「健全化判断比率」と各公営企業の「資金不足比率」を公表することが義務付けられています。

財政健全化法は「早期健全化」と「財政再生」の 2 段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により財政状況を明らかにしようとするものです。

健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの指標のうち、1 つでも早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

本市はいずれの比率も基準を下回っています。

健全化判断比率の指標	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率 一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	実質赤字額なし	11.54%	20.0%
②連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模の額に対する比率。高いほど財政運営が厳しいものとなります	連結実質赤字額なし	16.54%	30.0%
③実質公債費比率（3 カ年平均） 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率。高いほど資金繰りが厳しいものとなります	4.5%	25.0%	35.0%
④将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。高いほど将来の財政が圧迫されます	将来負担額なし	350.0%	

資金不足比率

公営企業ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率です。
本市は 9 会計全てにおいて、資金不足は生じていません。

公営企業

水の供給や下水の処理、医療の提供など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを行うために地方公共団体が経営する企業活動の総称。

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
周東食肉センター事業	全会計において 資金不足額なし	20.0%
観光施設運営事業		
錦帯橋管理		
市場事業		
水道事業		
工業用水道事業		
病院事業		
下水道事業		
簡易水道事業		